

配 布 資 料	
資料No.	1
担当課	総合政策課

エネルギー、食料品等の価格高騰に伴う生活者・事業者等への支援の取組について

エネルギー、食料品等の価格高騰や中東情勢の影響を踏まえ、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、生活者及び事業者等への支援を実施する。

1 予算規模

232,786 千円 （内訳 国交付金:80,840 千円、一般財源:151,946 千円）

2 取組（令和8年6月補正予算分）

(1) 生活者への支援

No.	事業名	概要	事業費
1	子育て世帯に対する生活支援給付金	<p>エネルギー、食料品等の価格高騰の影響により、特に家計への影響が大きい児童扶養手当を受給する世帯及び所得の少ない子育て世帯に対し、給付金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象児童数：約 3,000 人（約 1,900 世帯） 支給額：18 歳までの児童 1 人当たり 2 万 5 千円 	80,557 千円

(2) 事業者等への支援

No.	事業名	概要	事業費
1	事業継続支援緊急対策補助金	<p>中東情勢の緊迫化に伴う原材料の価格高騰・供給不足の影響を受けている中小企業者等に対し、代替調達等に要する経費を支援するとともに、事業活動の縮小や休業を余儀なくされた場合に支援金を給付する。</p> <p><代替対応支援枠></p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率：1/2（上限 100 万円） 対象経費：他材料への代替、調達方法の見直し、生産体制の転換等に要する経費 <p><休業等支援枠></p> <ul style="list-style-type: none"> 支援金：10 万円 	26,220 千円
2	信用保証協会保証料補助金（中東情勢対策）	<p>中東情勢の緊迫化に伴う影響により、県の物価高騰等対策特別融資を利用し資金調達した中小企業者等に対し、信用保証料（全額）を支援する。</p>	35,000 千円
3	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業	<p>食料品等の価格高騰の影響を受けている介護保険施設及び障害者施設を運営する法人を対象に、食事の提供に要する費用の一部を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設 (介護) 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設：64 施設 (障害) 施設入所支援：3 施設 	91,009 千円
合計			152,229 千円

(3) 執行時期の見込み

① 生活者への支援

児童扶養手当受給世帯 : 7月下旬
所得の少ない子育て世帯 : 8月下旬
以後、新たに対象となった世帯に順次支給

② 事業者等への支援

事業継続支援、保証料補助 : 8月上旬以降
介護保険施設・障害者施設等への支援 : 10月以降、年度2回（半年分の実績に応じて支援）

3 令和8年1月以降の取組（参考）

（令和8年1月補正予算：事業費2,400,371千円、令和8年度当初予算：事業費216,232千円）

(1) 生活者への支援 ※主なもの

① 所得の少ない世帯への支援

住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を、均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり1万5千円を支給

② 子育て世帯などへの支援

・物価高対応子育て応援手当（国制度分）

0歳～高校生年代までの児童を養育する世帯へ、児童1人当たり2万円を支給

・物価高対応子育て応援手当（独自上乘せ分）

上記児童1人当たり5千円を追加支給

・住宅リフォーム促進事業補助金（子育て・若者夫婦世帯支援枠）

子育て及び家事負担軽減のためのリフォーム工事を支援

・給食に係る食材料費の市負担

保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育園や認定こども園、市立の小中学校及び幼稚園における給食に係る食材料費の高騰分を負担

③ 消費の下支えなどの支援

・生活応援クーポン券発行

市内の店舗などで利用できるクーポン券を、市民1人当たり3千円分発行

・プレミアム付商品券発行支援事業補助金

商工団体などが実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費を支援

・住宅リフォーム促進事業補助金（一般枠）

市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を目的に、住宅リフォーム工事を支援

(2) 事業者等への支援 ※主なもの

・介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業

光熱水費、燃料費及び食事の提供に要する費用（令和7年度分）の一部を支援

・省エネ設備導入事業補助金

中小企業者等に対し、省エネ設備への切替えに要する費用の一部を支援

・収益力・生産性向上推進補助金

新商品の開発や新事業分野への進出、DX化などに取り組む中小企業者等を支援